

# 事前評価シート

担当課 担当名	道路建設課 国県道担当
作成年月日	2022/3/10

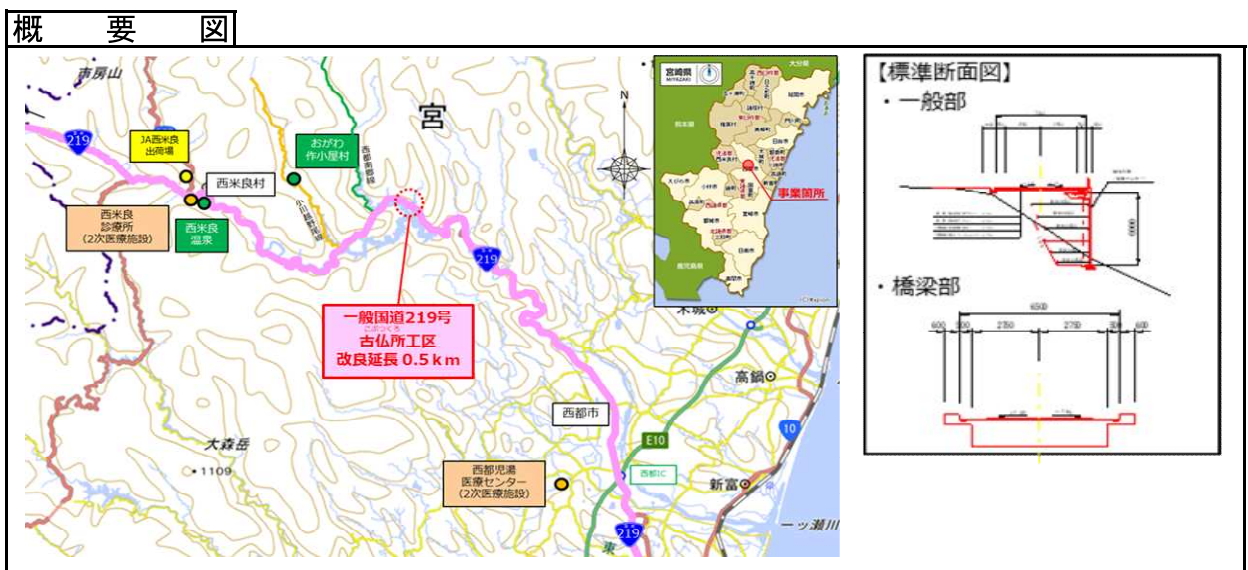
事業名	道路事業（防災・安全社会資本整備交付金事業）		
箇所名	一般国道219号 古仏所工区	市町村名	西都市

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単				
事業費 (百万円)	全体事業費	国費	県費	その他	一般財源
	700	399	301		
事業期間	事業着手	目標完成年度			
	R4	R9			

総合長期計画上の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
細項目名	C-5 経済・交流を支える基盤が整った社会
	C-5-(3) 交通・物流ネットワークの整備・充実
	2 県内拠点と高速道路を連絡するアクセス道路の整備推進

**全体計画**  
 一般国道219号は熊本県熊本市を起点とし、熊本県湯前町、西米良村、西都市を  
 経由し宮崎市に至る幹線道路であるが、県内区間約74kmのうち約13kmが未改  
 良区間である。  
 この未改良区間（幅員狭小や線形不良等の区間）を早急に整備し、安全で安心な交  
 通の整備を図る。

**事業目的**  
 当該路線のうち、西米良村中心部から西都市中心部までを結ぶ区間は、代替道路の  
 無い生命道路で、全線を通して幅員が狭く、線形も厳しく、日常の生活道路としての  
 活用に支障が発生している。  
 そのため、隘路区間を解消し、通行車両の安全性や救急医療などの沿線地域の生  
 活、地域間交流や観光・産業活動の支援等を目的に道路改良を行うものであり、当該  
 工区は、その一部を構成する道路として事業を行う。



事前評価シート

事業名	道路事業（防災・安全社会資本整備交付金事業）
箇所名	一般国道219号 古仏所工区

（1）事業の重要度に関する評価

評価の視点	評価項目	審査項目	判断基準	配点	評価点
成立性	①上位計画との関連性に関する事項	○国・県レベルの計画に関する事項 ・広域道路整備基本計画での位置付け ・1.5車線の道路整備との関連性 ・国家的プロジェクトとの関連性 ・国の重点施策との関連性 ・県のプロジェクトとの関連性	別表1)参照	8	6
		○市町村レベルの計画に関する事項 ・市町村総合計画(建設計画)での位置付け ・都市マスタープランでの位置付け ・市町村のプロジェクトとの関連性	別表2)参照	4	4
		○県総合長期計画に関する事項	別表3)参照	3	3
	②他事業との関連性に関する事項	○他事業等との関連に関する事項 ・大規模公共施設関連道路 ・農林道一体整備道路 ・他事業との関連性 ・市町村合併支援道路	別表4)参照	5	0
		小計		20	13
		必要性有効性	③事業による効果に関する事項	○道路位置付けに関する事項 ・地域高規格道路 ・都市計画道路 ・緊急輸送道路	別表5)参照
○道路の機能に関する事項 ・地域高規格道路へのアクセス強化 ・バス路線 ・大型車とのすれ違い ・孤立化する集落の解消 ・特殊車両指定道路 ・ネットワーク形成 ・代替道路	別表6)参照			12	12
○交流・連携の強化に関する事項 ・県際道路の整備 ・高速道路関連整備 ・公共交通機関関連道路 ・物流拠点へのアクセス強化 ・観光地へのアクセス ・広域構想等に資する道路	別表7)参照			13	13
④環境への影響に関する事項	○生活環境を改善する事項 ・2・3次救急医療施設へのアクセス強化 ・H8防災対策点検対策箇所 ・渋滞対策プログラム箇所 ・歩行者の安全性向上 ・雨量規制区間 ・振動、騒音の緩和		別表8)参照	11	11
	○道路現況の改善に関する事項 小計 ・交通量 ・混雑度 ・通学路		別表9)参照	11	4
	小計			5	0
	小計		別表9)参照	6	4
④環境への影響に関する事項	○自然環境への影響に関する事項 ・自然環境保全地域または緑地環境保全地域内の事業		別表10)参照	2	2
	○環境への配慮、保全に関する事項 ・緑化や景観 ・建設副産物発生抑制、再利用 ・生態系 ・騒音・振動・水質汚濁		別表10)参照	8	8
	小計			70	60
	小計		70	60	
実行性	⑤地元からの要望活動に関する事項	○地元要望の熱意に関する事項 ・要望活動に関する事項	別表11)参照	5	5
	⑥事業計画への住民参加に関する事項	○合意形成の有無と住民参加への熱意に関する事項 ・1.5車線の整備で地元合意が取られている ・都市計画道路である ・地元の協力体制が文書で報告済みである ・区画整理事業、ほ場整備区域内である ・計画段階からPIを導入している ・用地区域5割以上の買収了解を取り付けている	別表12)参照	5	5
小計			10	10	
合計				100	83

（2）事業効率に関する評価

評価項目	評価結果
費用対効果（B/C）	1.36

（3）総合評価

評価項目による判定結果	判定結果
重要度ランク	I
事業効率	B/C=1.36
新規事業として事業実施可能	